



田中化学研究所

第69期

定時株主総会 招集ご通知

日時

2025年6月27日（金曜日）
午前10時（受付開始：午前9時30分）

場所

福井県福井市宝永3丁目1-1
福井県国際交流会館 B1
多目的ホール

議案

議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）
4名選任の件

正極材料の開発で電池の力を無限に拡大。

田中化学研究所には研究開発の基盤となる4つのコア技術と、長年電池材料に携わる中で培ってきた豊富なモノづくりの経験と実績があります。これらを活かして当社が作り続けてきた充電式電池の正極材料（プラス極側の材料）は、電気自動車や電動工具など身の回りの様々な製品に搭載されている電池に使用されています。私たちは「人と地球にプラスを届ける。」というキャッチコピーに、当社の製品が人々の暮らしを豊かで快適にすると共に、これからも製品を通じて地球環境保全に貢献していくというメッセージを込めています。

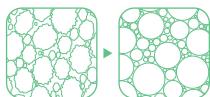
研究開発

田中化学研究所の製品は基本的にすべてカスタムメイド。それぞれの要望に見合った材料を納入するため、製品を最適化し、それぞれの仕様にあわせた前駆体／正極材を製造。お客さまからの多岐にわたるご要望に全てカスタムメイドで応えるのが当社製品の強みです。

製品を通じた貢献

田中化学研究所は、1957年に創業し、50年以上にわたって電池用材料の開発・製造に従事。主力製品のひとつである三元系正極材料は20年以上の生産実績があります。歴史のある電池用材料メーカーとして、世界の電池産業をしっかり支えています。

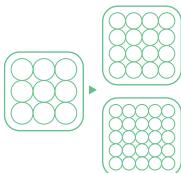
粒子形状
制御技術



複数元素
共沈技術



粒子径制御
技術



結晶制御
技術



前駆体

三元系材料



ニッケル系材料



正極材

水酸化ニッケル



コバルトコート
水酸化ニッケル



人と地球に
プラスを届ける。

ごあいさつ



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。第69期定時株主総会を開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。また、2024年度における事業状況ならびに今後の取組みについてご報告申し上げますので、ご高覧ください。

2025年6月

代表取締役 社長執行役員

横川 和史

事業の詳細はHPを
ご参照下さい。



<https://www.tanaka-chem.co.jp/>

こんなところに田中化学研究所

田中化学研究所は、これまで築きあげた「研究開発」と「製品を通じた貢献」を柱に、これからも「人と地球にプラスを届ける。」企業であり続けます。



証券コード 4080
2025年6月11日

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

株 主 各 位

福井県福井市白方町45字砂浜割5番10

株式会社田中化学研究所

代表取締役 社長執行役員 横川 和史

第69期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第69期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

○当社ウェブサイト

<https://www.tanaka-chem.co.jp/ir/index.html>

※上記ウェブサイトへアクセスいただき、「株式情報」から「株主総会関連資料」を選択のうえ、「第69期定時株主総会招集通知」及び「第69期定時株主総会資料（書面交付していない事項）」よりご確認ください。



○総会資料掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/4080/teiiji/>



○東証ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

※上記ウェブサイトでは、「銘柄名（会社名）」に「田中化学研究所」もしくは[コード]に当社証券コード「4080」を入力・検索し、「基本情報」から「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知」欄よりご確認ください。



議決権行使につきましては、インターネットまたは書面（郵送）により行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討いただき、2025年6月26日（木曜日）午後5時5分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2025年6月27日（金曜日）午前10時
2. 場 所 福井県福井市宝永3丁目1-1
福井県国際交流会館 B1 多目的ホール
3. 目的事項
報告事項 第69期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）
事業報告及び計算書類報告の件

決議事項

議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く）4名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネットにより複数回議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4) 法令及び当社定款に基づき、当社は「交付書面」（書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面）に記載しない事項を、本招集ご通知4頁に記載する当社ウェブサイト、総会資料掲載ウェブサイト及び東証ウェブサイトに掲載しております。

書面交付していない事項

- ・事業報告 対処すべき課題
- ・事業報告 株式の状況
- ・事業報告 会計監査人の状況
- ・事業報告 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要
- ・事業報告 コーポレート・ガバナンスの取組み
- ・計算書類 株主資本等変動計算書及び個別注記表
- ・計算書類に係る会計監査報告
- ・監査等委員会の監査報告

従って、本株主総会招集ご通知に記載している事業報告及び計算書類は、会計監査人及び監査等委員会が監査をした書類の一部であります。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前述のインターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。

株主総会決議ご通知は送付せず、本株主総会終了後に当社ウェブサイトに議決権行使の結果を掲載させていただきます。

本株主総会終了後、株主の皆様との懇談会を予定しておりますので、この機会に当社に対する理解を深めたいと存じます。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。  
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会に ご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
ください。

日 時

2025年6月27日（金曜日）  
午前10時（受付開始:午前9時30分）



### インターネットで議決権を 行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛  
否をご入力ください。

行使期限

2025年6月26日（木曜日）  
午後5時5分入力完了分まで



### 書面（郵送）で議決権を 行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛  
否をご表示のうえ、切手を貼らずに  
ご投函ください。

行使期限

2025年6月26日（木曜日）  
午後5時5分到着分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書  
〇〇〇〇〇〇 御中

株主総会日 議決権の数 XX股

XXXXXXXXXX年XX月XX日

議案日現在のご所有株式数 XX株  
議決権の数 XX股

1. \_\_\_\_\_  
2. \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

ログイン用QRコード  
ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXXX  
パスワード XXXXXX

〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に〇印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に〇印
- 一部の候補者に  
反対する場合 >> 「賛」の欄に〇印をし、  
反対する候補者の番号を  
ご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

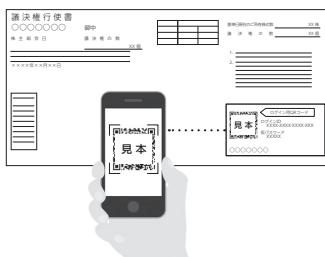
- ・書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- ・インターネットにより複数回議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- ・インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

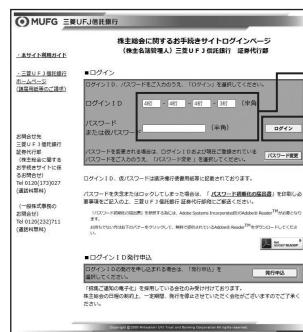
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

## 株主総会参考書類

### 議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く（以下、本議案において同じ））4名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役4名の選任をお願いいたします。

なお、本議案につきましては、代表取締役1名及び社外取締役2名で構成される任意の指名報酬委員会の諮問を経ております。また、監査等委員会において検討がなされましたが、特段指摘すべき事項はない旨の報告を受けております。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | こん どう てつ し<br>紺 藤 哲 志<br>(1965年1月22日)<br><b>新任</b>                                         | 1989年4月 住友化学工業株式会社<br>(現住友化学株式会社)入社<br>2006年4月 カラーフィルター事業部営業開発部長<br>2009年4月 光学製品事業部カラーフィルター部長<br>2010年2月 住化電子材料科技(合肥)有限公司出向<br>2011年8月 有機EL事業化室部長<br>2016年4月 有機EL事業化室部長兼デバイス開発センター所長<br>2017年7月 デバイス開発センター所長<br>2019年4月 理事 エネルギー・機能材料研究所長<br>2023年4月 理事 大江工場長<br>2025年4月 当社入社 顧問(現任) | 0株            |
| 2     | く の かず お<br>久 野 和 雄<br>(1950年4月2日)<br><b>再任</b> <b>社外</b> <b>独立</b><br>取締役会出席回数<br>20回/21回 | 1973年4月 三宝伸銅工業株式会社<br>(現三菱マテリアル株式会社)入社<br>1982年3月 取締役<br>1996年10月 代表取締役社長<br>2001年3月 取締役会長<br>2002年3月 取締役相談役<br>2002年6月 ニチエス株式会社代表取締役社長<br>(現任)<br>2003年6月 当社社外取締役(現任)                                                                                                               | 10,000株       |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 3     | やま ぐち たか なり<br>山 口 登 造<br>(1962年6月1日)<br><b>再任</b><br>取締役会出席回数<br>18回/18回            | 1991年4月 住友化学工業株式会社<br>(現住友化学株式会社) 入社<br>2009年4月 住化アッセンブリーテクノ株式会社出向<br>2012年4月 情報電子化学業務室部長<br>2015年4月 光学製品事業部長<br>2018年4月 執行役員<br>2021年4月 常務執行役員<br>2024年6月 当社取締役 (現任)<br>2025年4月 住友化学株式会社 専務執行役員<br>(現任)            | 0株            |
| 4     | ふか ほり けい こ<br>深 堀 敬 子<br>(1957年12月25日)<br><b>再任</b> <b>社外</b><br>取締役会出席回数<br>18回/18回 | 1981年4月 広栄化学工業株式会社<br>(現広栄化学株式会社) 入社<br>2008年1月 物流購買室部長<br>2015年4月 理事 物流購買室長<br>2017年4月 理事 千葉工場副工場長<br>レスポンシブルケア室長<br>2019年6月 取締役 研究開発本部長 研究所長<br>2022年4月 取締役 常務執行役員<br>2023年6月 非常勤取締役 (現任)<br>2024年6月 当社社外取締役 (現任) | 0株            |

(注) 取締役会の開催回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。

- 注1. 上記候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。
2. 住友化学株式会社は当社の親会社であります。
3. 紺藤哲志氏及び山口登造氏の現在及び過去10年間の住友化学株式会社における地位及び担当は、上記に記載のとおりであります。
4. 久野和雄氏及び深堀敬子氏は、社外取締役候補者であります。  
 なお、当社は、久野和雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 久野和雄氏を社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要は以下のとおりであります。  
 事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かし、取締役会の更なる機能強化を図る役割に期待し、取締役に選任をお願いするものであります。

6. 深堀敬子氏を社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要は以下のとおりであります。  
製造業におけるレスポンシブルケアや研究開発業務での幅広い知識と経験を活かすとともに、取締役会におけるコーポレート・ガバナンス強化を図る役割に期待し、取締役に選任をお願いするものであります。
7. 久野和雄氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって22年となります。
8. 深堀敬子氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって1年となります。
9. 当社定款においては、会社法第427条第1項の規定により、当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間で、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。  
また、当社は、当該定款に基づき久野和雄氏、山口登造氏及び深堀敬子氏との間で責任限定契約を締結しており、3氏の再任が承認された場合、3氏との当該契約を継続する予定であります。  
なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。
10. 当社は、当社取締役等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、個人被保険者である取締役等が、その地位に基づいて行った行為（不作為行為含む）に起因して損害賠償請求がなされた場合の法律上の損害賠償金や争訟費用などを填補することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。保険料に関しましては、全額当社が負担しております。

(ご参考)

本議案に記載の取締役候補者及び監査等委員である取締役のスキルマトリックス

【取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者の専門性と経験】

| 氏名                    | 属性       | 企業経営 | 営業・<br>マーケティング | 技術・研究 | グローバル<br>経験 | 財務・会計 | 法務・<br>内部統制・<br>リスクマネジメント | その他<br>専門領域への<br>知見  |
|-----------------------|----------|------|----------------|-------|-------------|-------|---------------------------|----------------------|
| こんどう<br>紺藤 てつし<br>哲志  | 新任       |      | ○              | ○     | ○           |       |                           |                      |
| くの<br>久野 かずお<br>和雄    | 再任 社外 独立 | ○    | ○              |       | ○           |       |                           |                      |
| やまぐち<br>山口 たかなり<br>登造 | 再任       |      | ○              | ○     |             |       |                           |                      |
| ふかほり<br>深堀 けいこ<br>敬子  | 再任 社外    |      |                | ○     |             |       |                           | ○<br>(レスポンスブル<br>ケア) |

【監査等委員である取締役の専門性と経験】

| 氏名                     | 属性       | 企業経営 | 営業・<br>マーケティング | 技術・研究 | グローバル<br>経験 | 財務・会計        | 法務・<br>内部統制・<br>リスクマネジメント | その他<br>専門領域への<br>知見 |
|------------------------|----------|------|----------------|-------|-------------|--------------|---------------------------|---------------------|
| やまばやし<br>山林 としはる<br>稔治 | 現任       | ○    | ○              | ○     |             |              |                           |                     |
| いのうえ<br>井上 たけし<br>毅    | 現任 社外 独立 |      |                |       |             |              | ○<br>(弁護士)                |                     |
| ふじい<br>藤井 ひろずみ<br>宏澄   | 現任 社外 独立 |      |                |       |             | ○<br>(公認会計士) |                           |                     |

以 上

# 事業報告

(自 2024年4月1日)  
(至 2025年3月31日)

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当事業年度における二次電池業界は、世界的に自動車のxEV化（HEV、PHEV、BEV、FCEV）が進行している中、各国における補助金縮小などの影響から特にBEVの需要拡大のスピードが失速、停滞局面となっております。一方で中国勢は低価格を武器に電池材料から自動車にかけて業界での存在感を一層高めており、世界各国の自動車をはじめとする関連メーカーは戦略の見直しを余儀なくされております。

このような市場環境の中、当社の足もとの業績をみますと、主要顧客の増産時期の後ろ倒しや在庫調整の長期化などから当初想定していた販売量から大幅に減少したことに加え、各原材料資材、エネルギーはじめ物価高や労務費上昇などの影響から総じてコストが増加しております。また、取引先のNorthvoltがスウェーデン国で破産手続きを開始したことにより、販売予定であった棚卸資産の評価損失を約14億円計上したことも大きく影響し、営業利益以降で損失計上と非常に厳しい業績となっております。

以上の結果、売上高36,497百万円（前事業年度比23.9%減）、営業損失338百万円（前事業年度は営業利益2,771百万円）、経常損失373百万円（前事業年度は経常利益2,782百万円）、当期純損失は257百万円（前事業年度は当期純利益2,555百万円）となりました。

主要な製品用途別の販売数量の概況は以下のとおりです。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前事業年度比で22.3%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・ 車載用途（割合97%）は、顧客ごとの販売数量の増減の影響により、前事業年度比で19.6%の減少となりました。
- ・ 民生用途（割合3%）は、最終製品の需要減少により前事業年度比で61.3%の減少となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前事業年度比で14.9%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・ 車載用途（割合100%）は、主要顧客からの受注が順調に推移し、前事業年度比で14.9%の増加となりました。

(ご参考)

(ニッケル国際相場：円換算)

(単位：円/kg)

|          | 4～6月平均 | 7～9月平均 | 10～12月平均 | 1～3月平均 |
|----------|--------|--------|----------|--------|
| 2025年3月期 | 2,885  | 2,446  | 2,454    | 2,391  |
| 2024年3月期 | 3,095  | 2,961  | 2,563    | 2,486  |

(コバルト国際相場：円換算)

(単位：円/kg)

|          | 4～6月平均 | 7～9月平均 | 10～12月平均 | 1～3月平均 |
|----------|--------|--------|----------|--------|
| 2025年3月期 | 5,586  | 5,039  | 4,935    | 4,978  |
| 2024年3月期 | 4,966  | 5,717  | 5,603    | 5,466  |

※ニッケル LME (ロンドン金属取引所) 月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB (ロンドン発行メタルブリテン誌) 月次平均×TTS月次平均

(相場関連損益)

営業利益に含まれている、主原料の購入から製品の払出までの期間の主原料の相場変動等に由来する相場関連利益（損失は△）は、以下の通りです。

(単位：億円)

| 2024年3月期 | 2025年3月期 |
|----------|----------|
| 12       | 2        |

## ② 設備投資の状況

当事業年度の設備投資額は2,561百万円で、インフラ設備等を中心に投資を行いました。その主なものは次のとおりです。

|                   |          |
|-------------------|----------|
| リチウムイオン電池向け製品生産設備 | 337百万円   |
| インフラ設備            | 1,078百万円 |
| 研究開発設備            | 87百万円    |
| LNG関連設備等          | 509百万円   |
| その他               | 549百万円   |

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

|                           | 第66期<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 第67期<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) | 第68期<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) | 第69期(当期)<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) |
|---------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売上高 (百万円)                 | 40,531                                | 57,672                                | 47,987                                | 36,497                                    |
| 当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)     | 731                                   | 1,290                                 | 2,555                                 | △257                                      |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) | 22円50銭                                | 39円66銭                                | 78円57銭                                | △7円93銭                                    |
| 総資産 (百万円)                 | 39,018                                | 40,087                                | 38,134                                | 33,042                                    |
| 純資産 (百万円)                 | 13,360                                | 14,657                                | 17,234                                | 16,841                                    |
| 1株当たり純資産額                 | 410円68銭                               | 450円57銭                               | 529円77銭                               | 517円70銭                                   |

注1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。なお、期中平均発行済株式総数は自己株式を控除して計算しております。

2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数(自己株式控除後)に基づき算出しております。

## (3) 重要な親会社の状況

| 会社名      | 資本金       | 当社に対する議決権比率 | 当社との関係           |
|----------|-----------|-------------|------------------|
| 住友化学株式会社 | 90,059百万円 | 50.4%       | 株式の被所有<br>出向者の受入 |

(4) **主要な事業内容** (2025年3月31日現在)

当社は、二次電池用の正極材料の製造販売を主な事業としております。

(5) **主要な事業所及び工場** (2025年3月31日現在)

本社・福井工場 福井県福井市白方町45字砂浜割5番10  
大阪支社 大阪府大阪市中央区道修町2丁目2番8号  
住化不動産道修町ビル1階

(6) **使用人の状況** (2025年3月31日現在)

| 使用人数      | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|-----------|-------|--------|
| 361名 (63) | 22名増      | 36.2歳 | 7.3年   |

注. 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(7) **主要な借入先の状況** (2025年3月31日現在)

| 借入先         | 借入額      |
|-------------|----------|
| (株) 三菱UFJ銀行 | 2,992百万円 |
| (株) 三井住友銀行  | 2,550    |
| (株) 福井銀行    | 1,360    |
| (株) 北陸銀行    | 676      |
| (株) 福邦銀行    | 642      |
| (株) 北國銀行    | 300      |
| (株) 滋賀銀行    | 180      |

## 2. 会社役員の状況

### (1) 取締役の状況（2025年3月31日現在）

| 会社における地位         | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                       |
|------------------|-------|------------------------------------|
| 代表取締役 社長執行役員     | 横川 和史 |                                    |
| 取締役              | 久野 和雄 | ニチエス(株)代表取締役社長                     |
| 取締役              | 山口 登造 | 住友化学(株)常務執行役員                      |
| 取締役              | 深堀 敬子 | 広栄化学(株)非常勤取締役                      |
| 取締役<br>(常勤監査等委員) | 山林 稔治 |                                    |
| 取締役<br>(監査等委員)   | 井上 毅  | 井上法律事務所・民事調停委員・司法委員・<br>福井県労働委員会会長 |
| 取締役<br>(監査等委員)   | 藤井 宏澄 | 藤井宏澄公認会計士事務所・日本公認会計士<br>協会北陸会副会長   |

注1. 取締役久野和雄氏、深堀敬子氏、監査等委員である取締役井上毅氏及び藤井宏澄氏は、社外取締役であります。

なお、当社は、取締役久野和雄氏、監査等委員である取締役井上毅氏及び藤井宏澄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

2. 監査等委員である取締役井上毅氏は弁護士の資格を有しており、専門的な知識と豊富な経験を有するものであります。
3. 監査等委員である取締役藤井宏澄氏は公認会計士の資格を有しており、企業の創業・開業の支援、経営計画の策定支援、資金繰り計画の支援を行う等、財務及び会計に関する知見を有するものであります。
4. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、主要な社内会議への出席、業務執行取締役及び使用人等からの情報収集、内部監査部門との連携を図るべく、監査等委員である取締役山林稔治氏を任意で常勤の監査等委員に選定しております。

## (2) 取締役の報酬等

### ① 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は、2021年2月9日開催の取締役会において、下記の通り取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を決議しております。

#### イ. 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役の報酬については、業界水準や業績等を勘案した月例の固定報酬制としております。

#### ロ. 取締役の報酬水準、制度の決定

取締役の報酬水準や制度については、取締役会の諮問機関である「指名報酬委員会」（代表取締役1名及び社外取締役2名で構成）の答申を受けて取締役会が決定いたします。

#### ハ. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額、個人別の報酬等の決定

- ・ 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額については、2020年6月26日開催の第64期定時株主総会において決議されたとおり、年額150,000千円以内（うち社外取締役分年額15,000千円以内）とし、各取締役（監査等委員である取締役を除く）に対する具体的金額、支給の時期等の決定は取締役会の決議によることといたします。
- ・ 取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の決定にあたっては、取締役（監査等委員である取締役を除く）に支給すべき報酬総額の妥当性を取締役会から指名報酬委員会に諮問し、答申を得た上で、代表取締役に一任いたします。代表取締役は指名報酬委員会の答申を尊重して個人別の報酬等を決定いたします。

#### ニ. 監査等委員である取締役の報酬限度額、個人別の報酬等の決定

- ・ 監査等委員である取締役の報酬限度額については、2020年6月26日開催の第64期定時株主総会において決議されたとおり、年額50,000千円以内とし、各監査等委員である取締役に対する具体的金額、支給の時期等の決定は監査等委員である取締役の協議によることといたします。
- ・ 監査等委員である取締役の個人別の報酬等の決定にあたっては、監査等委員である取締役に支給すべき報酬総額の妥当性を取締役会から指名報酬委員会に諮問し、答申を得た上で、監査等委員である取締役全員がその答申内容を踏まえて協議を行い、決定いたします。

## ② 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                                  | 員 数 ( 人 ) | 報酬等の総額 ( 百万円 ) |
|--------------------------------------|-----------|----------------|
| 取締役<br>(監査等委員である取締役を除く)<br>[うち社外取締役] | 6<br>[2]  | 40<br>[7]      |
| 取締役<br>(監査等委員)<br>[うち社外取締役]          | 5<br>[4]  | 24<br>[12]     |
| 合 計<br>[うち社外取締役]                     | 11<br>[6] | 64<br>[20]     |

- イ. 上記には、2024年6月27日開催の第68期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役（監査等委員である取締役を除く）2名及び監査等委員である取締役2名を含んでおります。
- ロ. 取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役の報酬については、業界水準や業績等を勘案した月例の固定報酬制としております。
- ハ. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は、2020年6月26日開催の第64期定時株主総会において、当社定款第20条第1項に定める7名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く）を対象に、年額150,000千円以内（うち社外取締役分年額15,000千円以内）と決議されております。2024年6月27日開催の第68期定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は4名（うち社外取締役は2名）であります。なお、各取締役（監査等委員である取締役を除く）に対する具体的金額、支給の時期等の決定は取締役会の決議によることといたしました。
- 二. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の決定にあたっては、指名報酬委員会の答申を受け、取締役会にて当社の業績や職務執行状況等を協議した上で代表取締役社長執行役員横川和史氏に一任し、決定いたしました。委任した理由は、当社の全体の業績等を勘案しつつ、各取締役（監査等委員である取締役を除く）の活動について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、取締役会では、指名報酬委員会において個人別報酬の内容は業界水準や当事業年度の業績等に照らして妥当であるとの答申を受けたことから、当事業年度に係る取締役の個人報酬等の内容が前項「(2)①役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針」に沿うものであると確認しております。
- ホ. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2020年6月26日開催の第64期定時株主総会において、当社定款第20条第2項に定める4名以内の監査等委員である取締役を対象に、年額50,000千円以内と決議されております。2024年6月27日開催の第68期定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名であります。なお、各監査等委員である取締役に対する具体的金額、支給の時期等については、監査等委員である取締役全員の協議により決定いたしました。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

|                     | 兼 職 の 状 況                          | 当 社 と の 関 係    |
|---------------------|------------------------------------|----------------|
| 取締役 久野和雄            | ニチエス(株)代表取締役社長                     | 特別の利害関係はありません。 |
| 取締役 深堀敬子            | 広栄化学(株)非常勤取締役                      | 特別の利害関係はありません。 |
| 取締役<br>(監査等委員) 井上 毅 | 井上法律事務所・民事調停委員・<br>司法委員・福井県労働委員会会長 | 特別の利害関係はありません。 |
| 取締役<br>(監査等委員) 藤井宏澄 | 藤井宏澄公認会計士事務所・日本<br>公認会計士協会北陸会副会長   | 特別の利害関係はありません。 |

#### ② 当事業年度における主な活動状況

##### イ. 取締役会及び監査等委員会への出席状況

|                     | 取締役会（21回開催） |       | 監査等委員会（14回開催） |        |
|---------------------|-------------|-------|---------------|--------|
|                     | 出席回数        | 出席率   | 出席回数          | 出席率    |
| 取締役 久野和雄            | 20回         | 95.2% | －             | －      |
| 取締役 深堀敬子            | 18          | 100.0 | －             | －      |
| 取締役<br>(監査等委員) 井上 毅 | 21          | 100.0 | 14回           | 100.0% |
| 取締役<br>(監査等委員) 藤井宏澄 | 18          | 100.0 | 11            | 100.0  |

(注) 出席回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。

#### ロ. 主な活動状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要

- ・取締役久野和雄氏は、当事業年度に開催された取締役会21回のうち20回に出席し、企業経営者の見地から議案の審議等に関する協議を行っております。また、社外役員審議委員会の委員長として少数株主の保護の観点から必要な発言を行っております。
- ・取締役深堀敬子氏は、取締役（監査等委員である取締役を除く）に就任後開催された取締役会18回全てに出席し、レスポンシブルケアや研究開発業務での幅広い見地から議案の審議等に関する協議を行っております。また、社外役員審議委員会の委員として少数株主保護の観点から必要な発言を行う任務を担っております。
- ・監査等委員である取締役井上毅氏は、当事業年度に開催された取締役会21回全てに出席し、弁護士としての専門的な見地から意見・アドバイスを行っております。また、当事業年度に開催された監査等委員会14回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査事項等に関する協議を行っております。社外役員審議委員会の委員としても少数株主の保護の観点から必要な発言を行っております。
- ・監査等委員である取締役藤井宏澄氏は、監査等委員である取締役就任後開催された取締役会18回全てに出席し、公認会計士としての専門的な見地から意見・アドバイスを行っております。また、監査等委員である取締役就任後開催された監査等委員会11回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査事項等に関する協議を行っております。社外役員審議委員会の委員としても少数株主保護の観点から必要な発言を行う任務を担っております。

#### (4) 責任限定契約の概要

当社定款においては、会社法第427条第1項の規定により、当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間で、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。

また、当社は、当該定款に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間で責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

#### (5) 役員等賠償責任保険契約制度の概要

当社は、当社取締役等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、個人被保険者である取締役等が、その地位に基づいて行った行為（不作為行為含む）に起因して損害賠償請求がなされた場合の法律上の損害賠償金や争訟費用などを填補することとしております。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。保険料に関しましては、全額当社が負担しております。

### 3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題とし、安定した配当を極力維持するとともに、業績に応じた増配等の株主優遇策を実施していくことを利益配分の基本方針としております。

当社は、剰余金の配当を年1回あるいは2回行うことを基本としており、当社定款にその決定機関を期末配当については株主総会、中間配当については取締役会とする旨を定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、当期純損失を計上することとなったため、無配といたしました。今後は、経営成績を勘案しながら早期復配を実現することを目指してまいります。

---

注. 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部                |               | 負 債 の 部              |               |
|------------------------|---------------|----------------------|---------------|
| 科 目                    | 金 額           | 科 目                  | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>15,833</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>9,244</b>  |
| 現金及び預金                 | 1,594         | 電子記録債務               | 1,247         |
| 電子記録債権                 | 228           | 買掛金                  | 3,663         |
| 売掛金                    | 4,655         | 短期借入金                | 900           |
| 製品                     | 1,152         | 1年内返済予定の長期借入金        | 1,500         |
| 仕掛品                    | 1,491         | 未払金                  | 431           |
| 原材料及び貯蔵品               | 2,698         | 未払費用                 | 27            |
| 前払費用                   | 46            | 未払法人税等               | 51            |
| グループ預け金                | 3,300         | 預り金                  | 27            |
| その他                    | 666           | リース債務                | 38            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>17,209</b> | 賞与引当金                | 175           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>16,806</b> | 設備関係電子記録債務           | 1,179         |
| 建物                     | 4,127         | その他                  | 1             |
| 構築物                    | 119           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>6,956</b>  |
| 機械装置                   | 8,504         | 長期借入金                | 6,300         |
| 車両運搬具                  | 29            | リース債務                | 489           |
| 工具器具備品                 | 75            | 資産除去債務               | 32            |
| リース資産                  | 482           | 繰延税金負債               | 135           |
| 土地                     | 1,433         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>16,201</b> |
| 建設仮勘定                  | 2,032         | <b>純 資 産 の 部</b>     |               |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>10</b>     | 株主資本                 | 16,793        |
| 電話加入権                  | 1             | 資本金                  | 9,155         |
| ソフトウェア                 | 8             | 資本剰余金                | 6,662         |
| その他                    | 0             | 資本準備金                | 6,662         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>392</b>    | 利益剰余金                | 978           |
| 投資有価証券                 | 94            | その他利益剰余金             | 978           |
| 従業員に対する長期貸付金           | 1             | 特別償却準備金              | 76            |
| 長期前払費用                 | 6             | 繰越利益剰余金              | 901           |
| 前払年金費用                 | 251           | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△2</b>     |
| その他                    | 39            | 評価・換算差額等             | 47            |
|                        |               | その他有価証券評価差額金         | 47            |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>33,042</b> | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>16,841</b> |
|                        |               | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>33,042</b> |

# 損益計算書

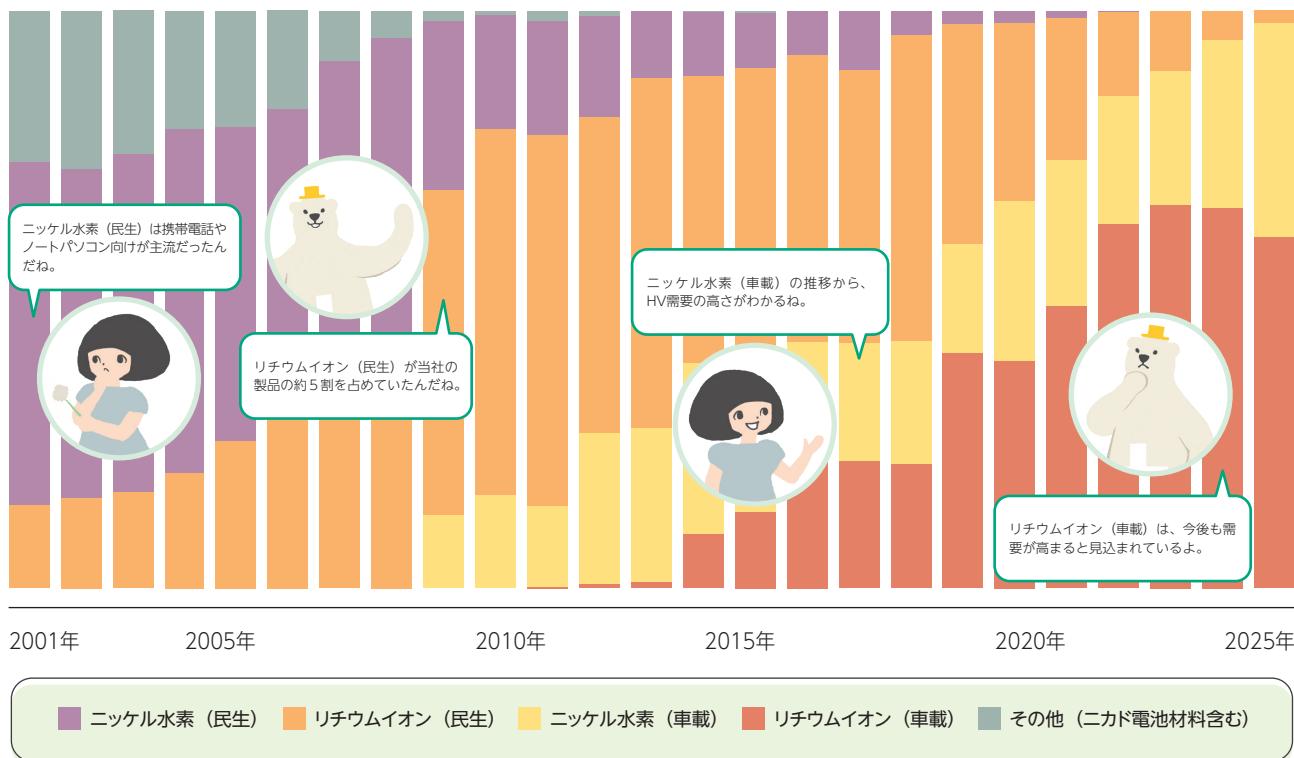
( 自 2024年4月1日 )  
( 至 2025年3月31日 )

(単位：百万円)

| 科 目          | 金     | 額      |
|--------------|-------|--------|
| 売上高          |       | 36,497 |
| 売上原価         |       | 34,604 |
| 売上総利益        |       | 1,892  |
| 販売費及び一般管理費   |       | 2,230  |
| 営業損失         |       | 338    |
| 営業外収益        |       |        |
| 受取利息及び配当金    | 5     |        |
| 為替差益         | 49    |        |
| その他          | 10    | 65     |
| 営業外費用        |       |        |
| 支払利息         | 91    |        |
| 支払手数料        | 8     |        |
| その他          | 1     | 100    |
| 経常損失         |       | 373    |
| 特別利益         |       |        |
| 補助金収入        | 1,281 |        |
| 受取補償金        | 303   |        |
| 固定資産売却益      | 2     | 1,587  |
| 特別損失         |       |        |
| 固定資産除却損      | 3     |        |
| 固定資産圧縮損      | 1,095 |        |
| 固定資産売却損      | 1     |        |
| 投資有価証券評価損    | 21    | 1,121  |
| 税引前当期純利益     |       | 92     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 144   |        |
| 法人税等調整額      | 205   | 350    |
| 当期純損失        |       | 257    |

# 製品セグメントの変遷に見る 田中化学研究所の歴史

田中化学研究所は、約50年にわたり電池材料に携わってきました。その歴史の中で当社が関わる電池自体もニッケルカドミウム電池（ニカド電池）⇒ニッケル水素電池⇒リチウムイオン電池と、時代と共に変遷してきました。さらに、当社の主力製品は民生用途が中心だった時代を経て、現在は車載用途が中心となっています。民生機器用途（民生）に比べ、車載用途では搭載される電池の量が多くなり、そこに使用される材料（当社製品）の量も多くなります。田中化学研究所の製品が多く流通するということは、多方面において環境負荷軽減に貢献していることとなり、その貢献度は時代と共に高まってきています。





## 環境

### 『CO<sub>2</sub>排出量削減目標に対する進捗』

当社は親会社である住友化学株式会社のグループ会社として、そのロードマップに沿って、CO<sub>2</sub>排出量削減に積極的に取り組んでおります。また、RC委員会による定期的な進捗管理を通じて、目標達成に向けた活動を推進しております。

当社は、2013年度のCO<sub>2</sub>排出量（22,930t）を基準に、2030年度に2013年度比50%削減、2050年度にカーボンニュートラルを達成することを目標としております。2024年度は気候変動対応の実現に向けた取組みの1つとして、当社で使用するボイラー燃料に使用している重油をLNGに転換し、2024年11月から本格稼働を開始しております。この取組みにより、2024年度のCO<sub>2</sub>排出量は11,346tと2023年度比で10.2%の削減に成功しております。

※上記CO<sub>2</sub>排出量はScope 1とScope 2を併せた排出量  
 Scope 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出  
 Scope 2：他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出

CO<sub>2</sub>排出量実績と予想



## 社会

### 『社会福祉事業功労者に選出』

当社では、構内自動販売機売上の約5%を福井県共同募金会に募金する取組みを行っております。この取組みを通じて地域住民との連携を深め、共により良い未来を目指しております。2024年度は約35万円の募金を実施しました。この度、この取組みが福井県に評価され、社会福祉事業功労者として県知事表彰を受けました。

地道な取組みではございますが、今後もこの募金を通じて教育、医療、環境保全など持続可能な社会の実現に向けた取組みを後押ししてまいります。



## 『地域とつながる社会貢献活動の実施』

当社では、地域社会の発展と未来を担う学生たちの成長を支援するため、積極的に社会貢献活動を行っております。具体的には、『羽水高校1年生プロジェクト学習「地域発見講座」』や『福井大学フロンランナー』などの出前授業を通じて専門的な知識や経験を共有し、教育の現場に新たな視点と学びの機会を提供しています。また、『本気で福井体験！しごと&暮らしの魅力発見ツアー』等への参画を通じて、福井県で働くことの魅力を伝える活動を行っております。2024年度は約300人の学生に参加いただきました。私たちは、これらの活動を通じて、社会と未来への責任を果たし続けてまいります。



## ガバナンス

### 『2024年度休業・不休業災害ゼロ達成』

当社では、全従業員が参加する安全朝礼や、職場にどのような危険が潜んでいるか、その危険をどのように防ぐのかを考える4R-KYTを毎月実施しています。その他安全管理と社員一人ひとりの意識向上に資する活動を継続しており、この度休業・不休業災害ゼロを達成しました。これは単なる数字の達成ではなく、企業文化としての安全意識の浸透を意味します。

現場の徹底したリスク管理、社員の継続的な安全教育などにより、安全第一の職場環境を築き上げました。すべての従業員が協力し合い、安全を最優先した結果が、この成果に結びついたと考えております。

今後も「ゼロ災」の維持・向上を目指し、さらなる安全対策に取り組んでまいります。

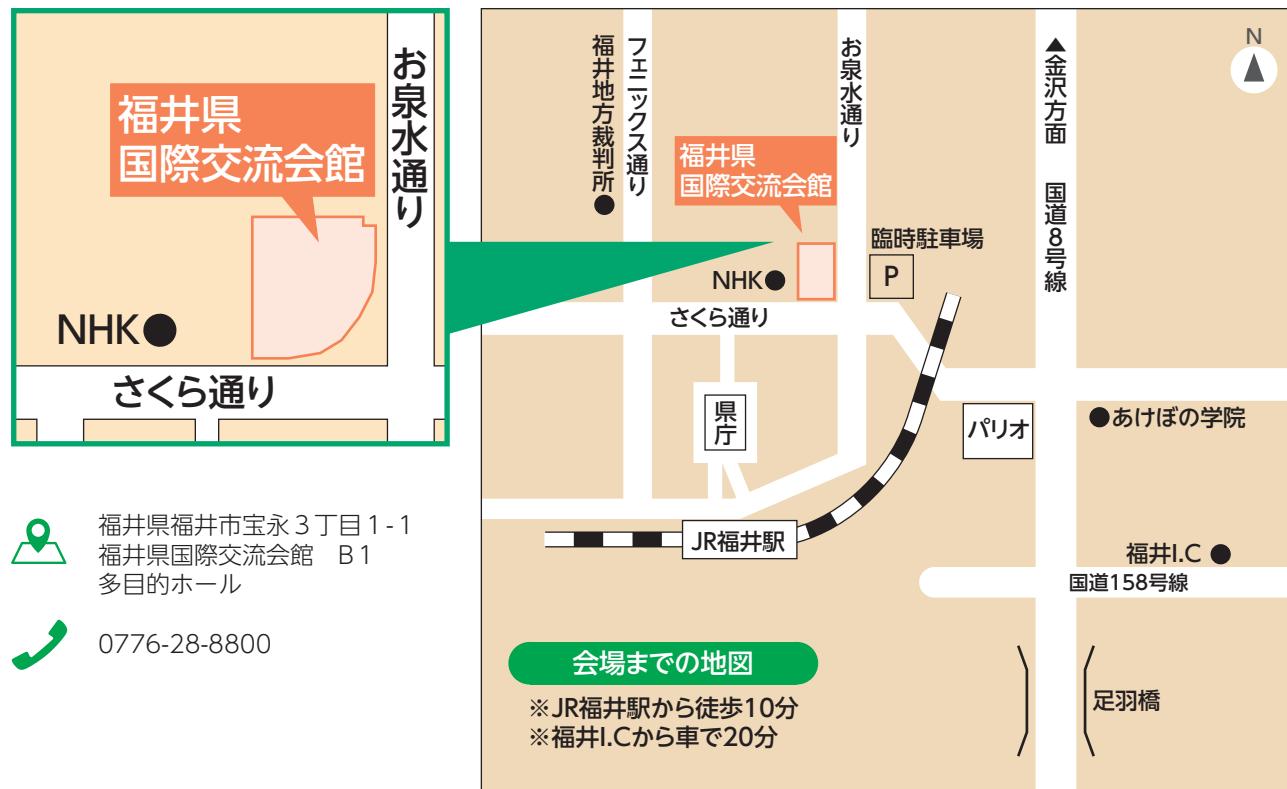
### 『Tanaka Quality Award (TQA) の実施』

社内ルール（規程、標準書、手順書、等）だけを整備しても、組織としての意識や風土すなわち「品質文化」が欠如していれば、「品質基盤」や「品質」を維持することができません。当社では品質文化を正しく評価し、維持、改善していくことが重要と考え、社員一人ひとりの品質意識を向上させるために、Tanaka Quality Award (TQA) の取組みを始めました。

品質マインド向上に効果が認められる活動を投票にて選定し、特に品質マインド向上が認められた活動を表彰する取組みです。

品質に対する顧客要求は年々厳しくなっております。それらの要求に応えるため、TQAを通じて全従業員の品質マインド向上に努め、働く人が幸せを感じる職場作りを目指してまいります。

# 株主総会会場ご案内図



福井県福井市宝永3丁目1-1  
福井県国際交流会館 B1  
多目的ホール

0776-28-8800

※お車でご来場の際は、お手数ですが、臨時駐車場（会場東側）のみご利用いただきますようお願い申し上げます。

## 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
Tel : 0120-094-777 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所（スタンダード市場）

公告方法 電子公告により行う

公告掲載URL <https://www.tanaka-chem.co.jp/>  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告いたします。)